令和6年度

農業水利施設管理A I 活用推進事業
管水路管理A I 導入検討業務（漏水リスク分析実証）

特 別 仕 様 書

【当初】

関東農政局 利根川水系土地改良調査管理事務所

項 目	内 容																						
第1章 総 則 (適用範囲) 第1-1条 (目 的) 第1-2条 (一般事項) 第1-3条 (管理技術者) 第1-4条 (照査技術者) 第1-5条	令和6年度農業水利施設管理AI活用推進事業 管水路管理AI導入検討業務(漏水リスク分析実証)(以下、「本業務」という。)の施行に当たっては、農林水産省農村振興局制定「調査・測量・設計業務共通仕様書」(以下、「共通仕様書」という。)によるほか、同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。 本業務は、管水路の機能診断を効率的・効果的に実施するため、国営事業で造成した農業用パイプラインへの漏水リスク評価モデル導入について、具体地区における以下の実証を行ったうえで方向性を検討するものである。 (1) 過年度業務で実施したAI/ML(人工知能/機械学習)を活用した管水路の漏水リスク評価と同一のモデルに新たな地区のデータを追加し、漏水予測精度向上ができるか検証する。 (2) 過年度利用したモデル以外の異なる複数の漏水リスク評価商用モデルについて、利用に必要なデータ及びデータ整備方法をヒアリングにより調査する。 (3) 新たに農業用水用独自のAI/ML(人工知能/機械学習)モデルのプロトタイプを作成し、過年度業務と同一の地区を対象に管水路の漏水リスク評価を行い、利用の可能性を検討する。 業務請負契約書、共通仕様書に示す以外の一般事項は、次のとおりである。 (1) 作業実施の順序、方法等は監督職員と密接な連絡を取り、作業の円滑な進捗を図るものとする。 (2) 作業に従事する技術者は、対象業務に十分な知識と経験を有したものとする。 (1) 管理技術者は、共通仕様書第1-6条第3項によるものとし、農業土木技術管理士、農業水利施設機能総合診断士以外の業務に該当する技術部門・選択科目は次のとおりである。 <table border="1" data-bbox="488 1429 1433 1727"> <thead> <tr> <th>資 格</th> <th>技術部門</th> <th>選択科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">技術士</td> <td>総合技術監理</td> <td>農業-農業土木 農業-農業農村工学</td> </tr> <tr> <td>農 業</td> <td>農業土木、農業農村工学</td> </tr> <tr> <td>シビルコンサルティングマネージャー</td> <td>農業土木</td> <td></td> </tr> <tr> <td>博士</td> <td>当該業務に関連する学術部門</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (1) 照査技術者は、共通仕様書第1-7条第2項によるものとし、農業土木技術管理士、農業水利施設機能総合診断士以外の業務に該当する技術部門・選択科目は次のとおりである。 <table border="1" data-bbox="488 1944 1433 2087"> <thead> <tr> <th>資 格</th> <th>技術部門</th> <th>選択科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">技術士</td> <td>総合技術監理</td> <td>農業-農業土木 農業-農業農村工学</td> </tr> <tr> <td>農 業</td> <td>農業土木、農業農村工学</td> </tr> </tbody> </table>	資 格	技術部門	選択科目	技術士	総合技術監理	農業-農業土木 農業-農業農村工学	農 業	農業土木、農業農村工学	シビルコンサルティングマネージャー	農業土木		博士	当該業務に関連する学術部門		資 格	技術部門	選択科目	技術士	総合技術監理	農業-農業土木 農業-農業農村工学	農 業	農業土木、農業農村工学
資 格	技術部門	選択科目																					
技術士	総合技術監理	農業-農業土木 農業-農業農村工学																					
	農 業	農業土木、農業農村工学																					
シビルコンサルティングマネージャー	農業土木																						
博士	当該業務に関連する学術部門																						
資 格	技術部門	選択科目																					
技術士	総合技術監理	農業-農業土木 農業-農業農村工学																					
	農 業	農業土木、農業農村工学																					

項 目	内 容																		
	シビルコンサルティング マネージャー	農業土木																	
	博士	当該業務に関連 する学術部門																	
(担当技術者) 第1-6条 (配置技術者の確認) 第1-7条	(2) 共通仕様書第1-7条第4項でいう、監督職員が指示する業務の節目とは、次のとおりとする。 1) 業務計画書・照査計画作成時点 2) Fractaモデルへの地区の追加 モデル評価時点 3) Fractaモデル以外のモデルのためのデータ整備方法整理時点 4) 独自モデル利用可能性検討時点 5) 利用マニュアル（案）等修正提案、令和7年度以降の検討課題整理時点 6) 報告書とりまとめ時点 (3) 当該業務の中で照査技術者は、管理技術者を兼務することはできない。																		
(担当技術者) 第1-6条 (配置技術者の確認) 第1-7条	担当技術者は、共通仕様書第1-8条によるものとする。 共通仕様書第1-11条における業務組織計画の作成及び共通仕様書第1-12条に基づく技術者情報の登録に当たっては、次によるものとする。 (1) 受注者は、業務計画書の業務組織計画の配置技術者の所属・役職及び担当する分担業務を明確に記載するものとする。 なお、変更業務計画書において、業務組織計画を変更する際も同様とする。 (2) 農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス（AGRIS）への技術情報の登録は、業務計画書の業務組織計画において位置付けられた技術者を登録対象とし、事前に監督職員の承認を得るものとする。																		
(保険の加入) 第1-8条	受注者は、共通仕様書第1-37条に示されている保険に加入している旨を業務計画書に明示しなければならない。 また、監督職員からの請求があった場合は、保険加入を証明する書類を提示しなければならない。																		
第2章 作業条件 (適用する図書) 第2-1条	この業務の基本的事項に関しては、次に示す図書によるものとする。 他の図書を適用する場合は、監督職員の承諾を得るものとする。																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">番号</th> <th style="width: 40%;">名 称</th> <th style="width: 30%;">監修・発行所</th> <th style="width: 20%;">制定(改訂)年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td>農業水利施設の機能保全の手引き</td> <td>農林水産省農村振興局整備部水資源課施設保全管理室</td> <td style="text-align: center;">令和5年4月</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>農業水利施設の機能保全の手引き「パイプライン」</td> <td>農林水産省農村振興局整備部水資源課施設保全管理室</td> <td style="text-align: center;">平成28年8月</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>農業水利施設の長寿命化のための手引き</td> <td>農林水産省農村振興局整備部設計課施工企画調整室</td> <td style="text-align: center;">平成27年11月</td> </tr> </tbody> </table>			番号	名 称	監修・発行所	制定(改訂)年月	1	農業水利施設の機能保全の手引き	農林水産省農村振興局整備部水資源課施設保全管理室	令和5年4月	2	農業水利施設の機能保全の手引き「パイプライン」	農林水産省農村振興局整備部水資源課施設保全管理室	平成28年8月	3	農業水利施設の長寿命化のための手引き	農林水産省農村振興局整備部設計課施工企画調整室	平成27年11月
番号	名 称	監修・発行所	制定(改訂)年月																
1	農業水利施設の機能保全の手引き	農林水産省農村振興局整備部水資源課施設保全管理室	令和5年4月																
2	農業水利施設の機能保全の手引き「パイプライン」	農林水産省農村振興局整備部水資源課施設保全管理室	平成28年8月																
3	農業水利施設の長寿命化のための手引き	農林水産省農村振興局整備部設計課施工企画調整室	平成27年11月																
(参考図書) 第2-2条	本作業の参考にする図書は共通仕様書第2-1条によるものとする。																		

項 目	内 容																														
(貸与資料等) 第2-3条 (参考図書及び 貸与資料の取扱い) 第2-4条 (関連業務) 第2-5条	貸与資料は、次のとおりである。 <table border="1" data-bbox="483 271 1444 931"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>分類</th> <th>資料名</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>業務報告書</td> <td>令和2年度国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業農業水利施設ストック情報有効活用検討業務報告書</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>業務報告書</td> <td>令和3年度 農業水利施設管理A I活用推進事業 スtockマネジメントデータA I高度活用検討業務報告書</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>業務報告書</td> <td>令和4年度農業水利施設管理A I活用推進事業 機能保全A I導入計画検討業務 (漏水リスク評価モデルの構築のための資料収集・データ整備手順書 (案) 及び漏水リスク評価結果の使用方法をまとめた利用マニュアル (案) を含む)</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>事故情報</td> <td>突発事故発生状況調査票 (H5～R5) 年度ごとのファイル及びH14～R2 とりまとめファイル</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>管路情報・事故情報</td> <td>令和2～3年度業務でFractaモデル用に整理した6地区の管路情報・事故情報</td> <td>1式</td> </tr> </tbody> </table> また、上記以外に必要な資料がある場合は監督職員と協議するものとする。 第2-2条、第2-3条に示す参考図書及び貸与資料の取扱いは次のとおりとする。 (1) 貸与資料の記載事項に相互に矛盾がある場合、又は解釈に疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。 (2) 共通仕様書第2-1条以外の図書で参考図書を適用することを希望する場合は、監督職員と協議するものとする。なお、その参考図書については、作業時点の最新版を用いることとする。 (3) 貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、監督職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。 本業務と関連する主な業務は次のとおりであり、監督職員及び関連業務の管理技術者と連携を密にし、互いに協調の図られた業務成果としなければならない。 <table border="1" data-bbox="483 1619 1444 1827"> <thead> <tr> <th>業務名</th> <th>業務実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和6年度 基幹水利施設保全管理対策 農業水利施設の機能保全の手引き (工種別編) 改定他業務</td> <td>令和6年4月～ 令和7年3月 (予定)</td> </tr> <tr> <td>令和6年度 農業水利施設管理A I活用推進事業 A I管水路漏水リスク評価基礎資料整理業務</td> <td>令和6年5月～ 令和7年3月 (予定)</td> </tr> </tbody> </table> (1) 関連業務「A I管水路漏水リスク評価基礎資料整理業務」で管水路の漏水リスク評価のための事故情報収集様式作成及び事故情報データベースの定義を行うので、本業務の検討で必要となる事故情報等の情報項目の提示、関連業務で整理した事故情報の利用など、作業工程を調整するものとする。	番号	分類	資料名	数量	1	業務報告書	令和2年度国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業農業水利施設ストック情報有効活用検討業務報告書	1式	2	業務報告書	令和3年度 農業水利施設管理A I活用推進事業 スtockマネジメントデータA I高度活用検討業務報告書	1式	3	業務報告書	令和4年度農業水利施設管理A I活用推進事業 機能保全A I導入計画検討業務 (漏水リスク評価モデルの構築のための資料収集・データ整備手順書 (案) 及び漏水リスク評価結果の使用方法をまとめた利用マニュアル (案) を含む)	1式	4	事故情報	突発事故発生状況調査票 (H5～R5) 年度ごとのファイル及びH14～R2 とりまとめファイル	1式	5	管路情報・事故情報	令和2～3年度業務でFractaモデル用に整理した6地区の管路情報・事故情報	1式	業務名	業務実施期間	令和6年度 基幹水利施設保全管理対策 農業水利施設の機能保全の手引き (工種別編) 改定他業務	令和6年4月～ 令和7年3月 (予定)	令和6年度 農業水利施設管理A I活用推進事業 A I管水路漏水リスク評価基礎資料整理業務	令和6年5月～ 令和7年3月 (予定)
番号	分類	資料名	数量																												
1	業務報告書	令和2年度国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業農業水利施設ストック情報有効活用検討業務報告書	1式																												
2	業務報告書	令和3年度 農業水利施設管理A I活用推進事業 スtockマネジメントデータA I高度活用検討業務報告書	1式																												
3	業務報告書	令和4年度農業水利施設管理A I活用推進事業 機能保全A I導入計画検討業務 (漏水リスク評価モデルの構築のための資料収集・データ整備手順書 (案) 及び漏水リスク評価結果の使用方法をまとめた利用マニュアル (案) を含む)	1式																												
4	事故情報	突発事故発生状況調査票 (H5～R5) 年度ごとのファイル及びH14～R2 とりまとめファイル	1式																												
5	管路情報・事故情報	令和2～3年度業務でFractaモデル用に整理した6地区の管路情報・事故情報	1式																												
業務名	業務実施期間																														
令和6年度 基幹水利施設保全管理対策 農業水利施設の機能保全の手引き (工種別編) 改定他業務	令和6年4月～ 令和7年3月 (予定)																														
令和6年度 農業水利施設管理A I活用推進事業 A I管水路漏水リスク評価基礎資料整理業務	令和6年5月～ 令和7年3月 (予定)																														

項 目	内 容																											
第3章 作業内容 (作業項目及び作業条件) 第3-1条	本業務における作業項目及び数量は、次の作業項目表のとおりである。 なお、詳細は別紙1の設計作業項目内訳表に示すとおりである。 【作業項目表】 <table border="1" data-bbox="520 416 1406 752"> <thead> <tr> <th>作 業 項 目</th> <th>数 量</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 業務準備</td> <td>1 式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 Fracta モデルへの地区の追加</td> <td>1 式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 Fracta モデル以外のモデルの検討</td> <td>1 式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 検討会等資料の作成</td> <td>1 式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 課題の整理</td> <td>1 式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 利用マニュアル(案)等修正提案</td> <td>1 式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7 照査</td> <td>1 式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8 点検取りまとめ</td> <td>1 式</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 当初契約には含まないが、漏水事故が起こった場所の現地調査を追加する場合があります。	作 業 項 目	数 量	備 考	1 業務準備	1 式		2 Fracta モデルへの地区の追加	1 式		3 Fracta モデル以外のモデルの検討	1 式		4 検討会等資料の作成	1 式		5 課題の整理	1 式		6 利用マニュアル(案)等修正提案	1 式		7 照査	1 式		8 点検取りまとめ	1 式	
作 業 項 目	数 量	備 考																										
1 業務準備	1 式																											
2 Fracta モデルへの地区の追加	1 式																											
3 Fracta モデル以外のモデルの検討	1 式																											
4 検討会等資料の作成	1 式																											
5 課題の整理	1 式																											
6 利用マニュアル(案)等修正提案	1 式																											
7 照査	1 式																											
8 点検取りまとめ	1 式																											
(作業の留意点) 第3-2条	業務の実施にあたって、特に留意する点は次のとおりとする。 (1) 作業の実施にあたっては、事前に作業方法及び具体的な工程計画を立案し監督職員及び監督職員が指示する者と十分打合せを行い手戻りのないよう留意しなければならない。 (2) 本業務において生じた第三者との紛争は、受注者の責任において処理しなければならない。 (3) 電算機を使用する場合には、計算手法及びアウトプット等の様式について事前に監督職員へ説明するものとする。 (4) 第2-1条及び共通仕様書に示す参考図書、貸与資料ならびに受注者が有する資料等を適用又は参考にした場合は、その出典を明示するものとする。																											
(技術提案の履行) 第3-3条	技術提案書における技術提案内容については、共通仕様書第1-11条に示す業務計画書に反映のうえ作成し、監督職員の承諾を得るものとする。 また、技術提案内容の履行確認にあつては、業務完了時まで履行が確認できる資料を監督職員に提出するものとする。 なお、技術提案書を業務計画書に添付しないこと。																											
第4章 打合せ (打合せ) 第4-1条	(1) 打合せ時期 共通仕様書第1-10条による打合せについては、主として次の段階で行うものとする。 また、初回及び最終回の打合せには管理技術者が出席するものとする。 初 回 作業着手の段階(業務計画作成時、照査計画作成段階) 第2回 中間打合せ(Fractaモデルへの地区の追加 対象地区選定段階、Fractaモデル以外のモデルのデータ整備方法整理時点) 第3回 中間打合せ(独自モデル情報項目検討段階) 第4回 中間打合せ(利用マニュアル(案)等修正提案、令和7年度以降の検討課題整理段階) 最終回 報告書原稿作成段階																											

項 目	内 容
第5章 成果物 (成果物) 第5-1条 (成果物の提出先) 第5-2条 第6章 契約変更 (契約変更) 第6-1条 第7章 定めなき事項 (定めなき事項) 第7-1条 (再調査) 第7-2条	なお、業務を適正かつ円滑に実施するために、受注者の業務担当は、業務打合せ記録簿を作成し、上記の打合せの都度内容について、監督職員と相互に確認するものとする。 当初契約には含まないが、関連業務との合同打合せを追加する場合がある。 (2) 打合せの方法 方法：Web会議による打合せ 成果物は、共通仕様書第1-17条に基づき「設計業務等の電子納品要領（案）」により作成し、次のものを提出しなければならない。 (1) 成果物の電子媒体（CD-R若しくはDVD-R又はBD-R）正副2部 このほか、この成果物に含まれる「行政機関の保有する情報公開に関する法律」に基づく「不開示情報」に該当する情報について、その箇所を黒塗りにする措置を行い、電子媒体（CD-R若しくはDVD-R）により別途1部を提出するものとする。 (2) 成果物の出力 1部（電子媒体の出力、市販のファイル綴じで可） なお、前記で黒塗りの措置を行った成果物の出力は不要である。 (3) 要約版 1部 成果物の提出先は、次のとおりとする。 千葉県柏市根戸471-65 関東農政局利根川水系土地改良調査管理事務所 業務請負契約書第17条から第20条に規定する発注者と受注者による協議事項は、次のとおりとする。 (1) 第3-1条に示す「作業項目及び作業条件」に変更が生じた場合。 (2) 第4-1条に示す「打合せ」に変更が生じた場合。 (3) 第5-1条に示す「成果物」に変更が生じた場合。 (4) 履行期間の変更が生じた場合。 (5) 関係機関等対外的協議等により業務計画等に変更が生じた場合。 (6) 過去に漏水事故が発生した現場を確認するための現地調査を追加する場合。 (7) その他重要な変更が生じた場合。 この特別仕様書に定めなき事項又はこの業務の実施に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。 調査結果が調査目的に合致せず、その原因が受注者に起因すると認められる場合は再調査を命じる事がある。 この場合、変更協議の対象としない。

令和6年度 農業水利施設管理AI活用推進事業
 管路管理 AI 導入検討業務(漏水リスク分析実証)

設計作業項目内訳表

作業項目	作業内容	数量
1 業務準備	貸与資料の内容把握・整理を行うとともに、業務に必要な各種資料の収集を行い、業務実施計画を作成する。	1 式
2 Fracta モデルへの地区の追加	(1)データ整備・モデル更新 過年度成果、及び令和4年度農業水利施設管理 AI 活用推進事業機能保全 AI 導入計画検討業務により作成したパイプラインの漏水リスク評価モデルの構築のための資料収集・データ整備手順書(以降「整備手順書」)、及び漏水リスク評価結果の使用方法をまとめた利用マニュアル(案)(以降「利用マニュアル(案)」)を参考に、次の手順で令和2～3年度に作成した6つの地区のFracta社のパイプライン漏水リスク評価モデルにさらに4地区分のデータを追加し、10地区分の漏水リスクモデルにする。 1) 対象地区の選定 2) データの準備(収集するデータ項目の確認、データ収集元の確認) 3) データの収集(管路データ、事故データ)、管路データの GIS 化、事故情報の位置の確認 4) データの加工(データの統合・結合、欠損データの補完、データの変換) 5) データの品質確認(データを可視化し、分布・統計量を確認) 6) モデルの学習(データセットの準備(管路セグメントの分割、教師データと検証用データの分割)、特徴量エンジニアリング、モデル検証方法の設定、学習) (2)モデル評価 「(1)」の作業で作成したモデルの評価を次の手順で行う。 1) 10地区分のデータで時系列交差検証を行い、その精度を評価する。 2) モデルの精度を令和2年度、3年度のモデルと比較する。また、採用の可否について考察する。 3) 農業水利施設の機能保全の取組において実務として利用できるかの視点で、費用対効果や人的資源の面から考察、データ整備を含めたモデルの改善策を提案する。	1 式
3 Fracta モデル以外のモデルの検討	国営事業で造成した農業用パイプラインへの漏水リスク評価モデル導入に当たり、検討が必要となる以下の課題①～⑤について検討するため、Fracta社のモデル以外の異なる複数の方法について、1)～4)の手順で検討を行う。 (漏水リスク評価モデル導入への課題) ①モデルの単位の在り方(全国モデル or 行政区等別、管種、寒冷地で分ける等) ②複数モデル、単位の選択の方法 ③外部サービスを利用しない、農水独自モデルの作成・保有の有効性。 ④漏水リスク評価モデルの利用方法、有効性 ⑤採用する漏水リスク評価モデルの在り方(統一 or 複数、どのモデルか) 1) 採用する漏水リスク評価モデルの在り方(統一 or 複数、どのモデルか)現存するパイプライン漏水リスク評価サービスについて調査し、農業用パイプラインの漏水リスク評価の委託契約が可能なサービスを列挙する。 2) (1)で列挙したFracta社以外のサービス2種類程度について、各社へのヒアリング等を行い、利用に必要な管路情報・事故情報のデータ項目、データ形式及びデータ整備方法について調査し、作業項目「2」のFracta社のものとの比較を行う。地区データを入れ漏水リスク評価まで行うことは含まない。	1 式

作業項目	作業内容	数量
	3) 独自モデルのプロトタイプを作成し、Fracta 社を含む外部サービスとの比較を行う。独自モデルとして、Fracta モデルに類似する機械学習による漏水リスク予測モデルを想定している。飽くまでも、予測する計算のアルゴリズムを作成するものであり、国職員の利用を想定した入力・表示システムまでは作成しない。 a.漏水リスク評価独自モデルプロトタイプに用いる情報項目(管路データ、事故データ、環境情報)を検討する。 b.管路データ・事故データについては、令和2～3年度業務で Fracta モデルによる漏水リスク評価用に整理した6地区のデータを元とし、①の検討結果に応じて不足分を追加したものをを用いる。過年度に管路諸元データ及び漏水事故情報を整理した6地区の管路延長は約 400 kmであり、漏水事故情報は約 220 件である。 c.環境データについては、オープンソースデータを加工し、1～2パラメータ程度のデータを作成する。 d.b～cのデータを利用し、漏水リスク評価独自モデルプロトタイプで漏水予測結果が得られるか、モデルの挙動を確認し、独自モデル利用の可能性を検討する。 4) 漏水リスク評価モデルの利用方法、有効性について考察を行う。	
4 検討会等資料の作成	令和6年度中(予定)の改定を進める農業水利施設の機能保全の手引き(工種別編)「パイプライン」の有識者委員会「農業水利施設の機能保全の手引き(工種別編)改定検討会」及び同分科会で使用するため、作業項目2、3の内容を説明する資料を作成する。説明会資料は全体で A4 20 枚以内を想定している。 説明資料は検討会、分科会による委員意見をふまえ、追加・修正を行う。 有識者委員会の時期・説明内容は概ね以下のとおり予定している。各会の事前説明に使用するため、委員会資料は会議の1か月前までに作成、発注者に提供する。 ・ 令和6年6～7月 第2回分科会 (本業務対象外) ・ 令和6年8月 第3回検討会 (本業務対象外) ・ 令和6年11月 第3回分科会 作業項目2、3の検討結果の報告 ・ 令和7年1月 第4回検討会 分科会をふまえた検討結果の報告	1 式
5 課題の整理	作業項目2、3、4の結果及び「農業水利施設の機能保全の手引き(工種別編)「パイプライン」検討会・分科会の審議結果をふまえ、農業用パイプラインへの漏水リスク評価モデル導入に当たり、令和7年度以降に必要となる検討課題を整理する。	1 式
6 利用マニュアル(案)等の修正提案	関連業務「令和6年度 農業水利施設管理AI活用推進事業 AI 管水路漏水リスク評価基礎資料整理業務」で行う整備手順書、及び利用マニュアル(案)更新に当たり、作業項目「2」、「3」、「4」の結果をふまえた上記整備手順書・利用マニュアル(案)への反映事項を提案する。	1 式
7 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	1 式
8 点検取りまとめ	各作業項目について成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。	1 式